

独立監査人の監査報告書

平成 31 年 2 月 8 日

特定非営利活動法人日本リザルツ
理事長 殿

河村浩靖公認会計士事務所

公認会計士 河村浩靖



<財務諸表監査>

私は、特定非営利活動法人日本リザルツの平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日までの平成 30 年度の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表及び重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる NPO 法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。当監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる NPO 法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の活動及び正味財産増減の状況並びに期末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

決算報告書

(第 10期)

自 平成30年 1月 1日

至 平成30年12月31日

・特定非営利活動法人日本リザルツ

東京都千代田区霞が関3-6-14
三久ビル503

電話:03-6268-8744

FAX:03-3597-3448

平成30年度 活動計算書

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本リザルツ
(単位:円)

科 目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取会費		168,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金		2,755,288
3. 受取助成金等		
釜石援助事業費補助金	641,275	
外務省N連補助金	63,283,549	
国際組織補助金	39,020,189	
その他助成収入金	1,303,049	104,248,062
4. 事業収益		4,015,038
5. その他収益		
受取利息	271,274	
為替差益	1,025,639	
雑収入	2,138,849	3,435,762
経常収益計		114,622,150
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	26,750,541	
法定福利費	2,209,173	
雑給	1,487,203	
人件費計	30,446,917	
(2) その他経費		
ケニア支援事業活動費	14,527,415	
旅費交通費	12,943,469	
会議費	2,511,720	
支払報酬	2,782,781	
外部監査費用	1,033,200	
外注費	4,369,602	
地代家賃	2,301,502	
水道光熱費	167,231	
消耗品費	1,937,442	
通信費	2,046,773	
図書費	5,832	
資機材購入	27,549,540	
事務用品費	1,210,836	
福利厚生費	150,406	
運送費	549,638	
支払手数料	857,237	
諸会費	17,820	
租税公課	35,847	
為替差損	3,703,287	
雑損失	707,622	
その他経費計	79,409,200	
事業費計		109,856,117

平成30年度 活動計算書

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本リザルツ
(単位:円)

科 目	金 額		
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,275,931		
法定福利費	1,354,052		
人件費計	4,629,983		
(2) その他経費			
旅費交通費	1,007,092		
会議費	44,661		
外注費	588,796		
地代家賃	4,891,348		
水道光熱費	408,913		
消耗品費	118,617		
支払報酬	550,000		
通信費	96,117		
保険料	61,913		
支払手数料	153,128		
諸会費	107,000		
福利厚生費	30,678		
採用教育費	1,598		
事務用品費	48,313		
交際費	25,000		
租税公課	15,874		
雑損失	1,081,144		
その他経費計	9,230,192		
管理費計		13,860,175	
経常費用計			123,716,292
当期経常増減額			△ 9,094,142
当期正味財産増減額			△ 9,094,142
前期繰越正味財産額			20,164,525
次期繰越正味財産額			11,070,383

平成30年度 貸借対照表

平成30年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本リザルツ

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	5,717,009	
立替金	40,600	
前払費用	121,454	
未収入金	14,465,618	
流動資産合計		20,344,681
2. 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
差入保証金	750,500	
投資その他の資産計	750,500	
固定資産合計		750,500
資産合計		21,095,181
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	6,936,261	
未払費用	1,210,400	
前受金	336,951	
預り金	1,541,186	
流動負債合計		10,024,798
負債合計		10,024,798
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		20,164,525
当期正味財産増減額		△ 9,094,142
正味財産合計		11,070,383
負債及び正味財産合計		21,095,181

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	国際組織事業費	らぼーる事業費	外務省N連補助金	その他の事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費				2,717,048	2,732,048	168,000	168,000
2. 受取寄附金	15,000					23,240	2,755,288
3. 受取助成金等	39,020,189	641,275	63,283,549	1,303,049	104,248,062		104,248,062
4. 事業収益		8,000		4,007,038	4,015,038		4,015,038
5. その他収益		1	1,296,803		1,296,804	2,138,958	3,435,762
経常収益計	39,035,189	649,276	64,580,352	8,027,135	112,291,952	2,330,198	114,622,150
II 経常費用							
(1) 人件費							
給与手当	16,306,488	690,000	9,754,053		26,750,541	3,275,931	30,026,472
法定福利費	960,456	112,442	1,136,275		2,209,173	1,354,052	3,563,225
雑給	16,000			1,471,203	1,487,203		1,487,203
人件費計	17,282,944	802,442	10,890,328	1,471,203	30,446,917	4,629,983	35,076,900
(2) その他経費							
支援活動費			14,296,716	230,699	14,527,415		14,527,415
旅費交通費	2,199,717	131,020	8,612,355	2,000,377	12,943,469	1,007,092	13,950,561
会議費	2,411,434	1,050	99,236		2,511,720	44,661	2,556,381
支払報酬	832,055			1,950,726	2,782,781	550,000	3,332,781
外部監査費用			1,033,200		1,033,200		1,033,200
外注費	4,369,602				4,369,602	588,796	4,958,398
地代家賃		1,263,182	1,038,320		2,301,502	4,891,348	7,192,850
水道光熱費		167,231			167,231	408,913	576,144
消耗品費	1,647,226	137,726	24,388	128,102	1,937,442	118,617	2,056,059
通信費	901,793	218,128	622,113	304,739	2,046,773	96,117	2,142,890
図書費	5,832				5,832		5,832
資機材購入費			27,549,540		27,549,540		27,549,540
採用教育費						1,598	1,598
交際費						25,000	25,000
事務用品費			1,188,230	22,606	1,210,836	48,313	1,259,149
保険料						61,913	61,913
福利厚生費			150,406		150,406	30,678	181,084
運送費				549,638	549,638		549,638
支払手数料	757,429		15,262	84,546	857,237	153,128	1,010,365
諸会費	17,820				17,820	107,000	124,820
租税公課			35,847		35,847	15,874	51,721
為替差損	59,681		3,643,606		3,703,287		3,703,287
雑損失				707,622	707,622	1,081,144	1,788,766
その他経費計	13,202,589	1,918,337	58,309,219	5,979,055	79,409,200	9,230,192	88,639,392
経常費用計	30,485,533	2,720,779	69,199,547	7,450,258	109,856,117	13,860,175	123,716,292
当期経常増減額	8,549,656	△ 2,071,503	△ 4,619,195	576,877	2,435,835	△ 11,529,977	△ 9,094,142

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期減少額	期末残高	備考
金石市 「被災した子どもの養育相談支援事業」助成金	2,350,139	2,350,139	0	0 前期より継続されたプロジェクトで助成金は平成30年3月に終了し今期に活動費として計上した額 ¥641,275を差し引いた残額 ¥1,708,864は金石市に返納致しました。
外務省N連事業助成金(第2期)	66,778,828	66,778,828	0	0 前期11月より開始した第二期プロジェクトは繰越助成金 ¥66,778,828を活動資金とし無事11月で終了。LAMP法の導入、新しい結核検査所の改修等、CHV180名の教育等結核予防の啓発活動に貢献致しました。又、第一期プロジェクトの未消費分 ¥3,495,279を4月に返納致しました。第三期は平成31年1月30日から開始され、第二期の成果を受け栄養問題を含め、より拡張される。
国際交流基金日米センター 「別居・離婚後の家庭と家族支援実践家に向けた教育研修の日米プロジェクト」	1,640,000	1,303,049	336,951	平成29年4月1日から実施されているプロジェクトの第二期。今期の活動分を按分し残額を前受金として計上した。
合計	70,768,967	70,432,016	336,951	

平成30年度 財産目録

平成30年12月31日現在


特定非営利活動法人 日本リザルツ
(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	3,514,956	
三菱UFJ銀行 普通預金	1,032,612	
三井住友銀行 普通預金	670,590	
みずほ銀行 普通預金	27,849	
ゆうちょ銀行 普通預金	262,590	
普通預金(ドル建て)	70	
ケニア 手元現金	207,777	
ケニア 普通預金	565	
未収金	14,465,618	
立替金	40,600	
前払費用	121,454	
流動資産合計		20,344,681
2. 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
差入保証金	750,500	
投資その他の資産計	750,500	
固定資産合計		750,500
資産合計		21,095,181
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	6,936,261	
未払費用	1,210,400	
前受金	336,951	
預り金		
源泉所得税預り金	865,838	
社会保険・労働保険・住民税預り金	226,800	
その他	448,548	
流動負債合計		10,024,798
負債合計		10,024,798
正味財産		11,070,383

監事監査報告書

平成 31 年 2 月 8 日

特定非営利活動法人日本リザルツ
理事長 浅野茂隆 殿

監事 水澤 茂 

私は、特定非営利活動法人日本リザルツの平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日までの事業年度における業務執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち、活動計算書、貸借対照表及び財産目録につき検討いたしました。

監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以 上

なお、指摘事項などの意見を表明する場合には、別途「監査実施報告書」を提出するものとし、ここでの監査報告書には記載しません。